

自然を大事にした「立山黒部」世界ブランド化を 弥陀ヶ原周辺のロープウェイ案は、 撤回すべき

本会議
一般質問
9/19



9/19 本会議で

ひづめ県議は一般質問で、①環日本海の非核化と平和行政 ②「立山黒部」世界ブランド化 ③障害者雇用水増しと県立高校のエアコン設置 ④県営住宅の家賃減免制度と国保負担軽減 ⑤介護保険制度、について取り上げました。

外国人観光客の増加めざして、知事が設置した「立山黒部」世界ブランド化推進会議。3月に県が、ロープウェイ建設に2ルート案を示しました(左図参照)。

環境省国立公園課長
「弥陀ヶ原案は認められない」

NPO法人・立山自然保護ネットワークは、3月に「ラムサール条約登録湿地である弥陀ヶ原周辺のロープウェイ建設は自然や景観を壊す」との意見書を提出。推進会議の場では、環境省国立公園課長からも、弥陀ヶ原のロープウェイ等の新設は「認められない」し、立山・美女平間も「可能性はありえるが」「ケーブルカー更新より環境影響が小さいものであることが必要」との発言がありました。

それでも、石井知事は「外国人観光客誘致は国のプロジェクトだ」と強硬です。
ひづめ県議は「まず、少なくとも弥陀ヶ原案は撤回すべき」と述べました。

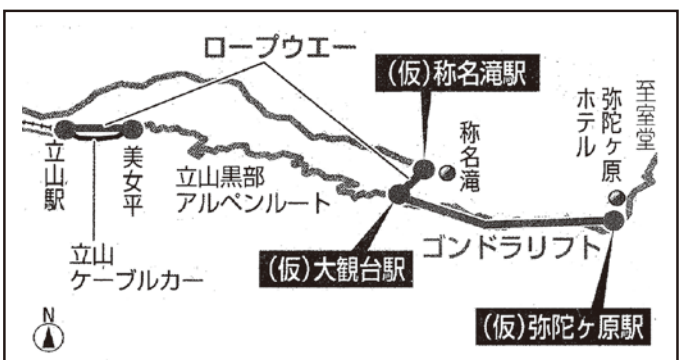
立山駅周辺の整備、
ブナ林や遊歩道の整備こそ

ひづめ県議は、観光振興のために、むしろ立山駅周辺の魅力向上、繁忙期の混雑対策、遊歩道整備、観光ガイド支援、ブナ林の整備などが大切だと強調。県の取り組みを求めました。

核兵器禁止条約に
日本政府の参加を促すべき

昨年7月国連で採択された核兵器禁止条約には、すでに69か国が署名し、19か国が批准(9月現在)。核兵器禁止条約を求めた「ヒバクシャ国際署名」には、21県の知事が賛同を寄せています。

しかし、石井知事は「核兵器国と非核兵器保有国の対立を深める懸念があるというのが政府の立場」と答弁。安倍内閣に追随する姿勢を示しました。



3/20 県が推進会議に提案したロープウェイの案
県の提案 (その①称名滝駅から弥陀ヶ原駅
その②立山駅から美女平駅)

あいの風とやま鉄道 2年後の運賃値上げを止め、 利便性向上を

経営企画
委員会
9/6.27

9月に2回開催された経営企画委員会。ひづめ県議は、あいの風とやま鉄道の利便性向上、防災対策、障害者雇用水増し問題を、取り上げました。

およそ3年後に設置が予定される富山・東富山間の新駅。西側の駅前広場や駐輪場設置、周辺道路の拡幅など、周辺住民から要望が寄せられています。富山市と十分連携して取り組むよう要望しました。

富山市下富居の新駅
周辺住民の要望実現を

様々な努力で、予想された乗客減少を食い止めてきたあいの風鉄道。ひづめ県議は、1年半後に予定される運賃値上げ(開業前比19%、通学定期5%)を、回避すべきと主張。経営安定基金65億円の、取り崩しも、計画より15億円縮減できています。県は「各方面とよく協議したい」と答えました。

「経営安定基金」の取り崩し
15億円縮減



災害の続いた今年
(8/31 富山市下富居での
道路冠水の現場で)

だ少数です。県の支援強化を求めました。

相次ぐ自然災害
地域防災組織や
住民避難訓練への支援を

大規模な自然災害が続いた今年。富山市内でも豪雪、台風、集中豪雨などで被害もありました。富山市内の自主防災組織率は62・5%(全県80・1%)で、住民避難訓練を実施する町内もまだ少数です。



7/19「非核の政府を求める富山」の会と山崎康至副知事が、非核平和行政について懇談

県内被爆者と連携して
非核平和行政を

県内でも昨年「被爆2・3世の会」が結成され、県被爆者協議会が次世代に引き継がれています。

ひづめ県議は、協議会との定期的懇談や被爆2世健康手帳の発行など、県内被爆者への支援を求めました。

県営住宅、国保、介護 県民の暮らしへの支援を

県営住宅家賃減免制度
周知徹底を求める

2月議会でのひづめ県議の質問に答え、新たな減免制度が10月からスタート。実収入で月5・2万円以下の世帯が対象ですが、医療費支出も考慮されます。土木部長からは「これまでの申請は284件」「さらに周知に努めたい」との答弁がありました。

国民健康保険料(税)
子どもの均等割りの
軽減を

今年から県に移管した国民健康保険。「高くて保険料が払えない」との声が寄せられています。
例えば富山市では、所得200万円、60歳代の夫婦と子供

2人の世帯の場合、年間保険料は38・2万円にも。子どもが一人増えるたびに、保険料が33,840円上がります。
ひづめ県議は、この「子どもの均等割り」の廃止、減免を提案。厚生部長は「国に要望する」などと答えました。

介護職員の処遇改善は
喫緊の課題

3年前の介護報酬大幅引き下げもあり、介護事業所の経営難と職員不足がひろがっています。厚生部長も「県内13事業所が、施設の利用を制限している」と答弁。
ひづめ県議は、介護報酬の回復・引き上げ、国負担による職員の大胆な処遇改善を県が国に強く求めるべきと述べました。